

# インド

2021年12月27日  
海外調査部・ニューデリー事務所

2020年度のインド経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業活動と個人消費が大きく落ち込み、実質GDP成長率がマイナス7.3%と、41年ぶりのマイナス成長となった。2020年の貿易は、国内外の需要が落ち込んだことにより輸出入ともに減少したが、医薬品・精製化学品と鉄・鉄鋼のみ輸出が伸びた。投資は対外直接投資が低調だった一方、対内直接投資は通信・インフラ関連を中心に好調で、過去最高を記録した。対日貿易は輸出入ともに縮小し、日本からの対内直接投資も大幅に減少した。

## ■新型コロナ禍の打撃を受け41年ぶりにマイナス成長

2020年度（2020年4月～2021年3月）は、実質GDP成長率が前年度比マイナス7.3%と、1979年度以来41年ぶりのマイナス成長となった。年度前半に新型コロナ感染拡大の第1波を受け、全国的な厳しいロックダウン措置により企業活動が著しく減退した。特に第1四半期は総固定資本形成が前年同期比でほぼ半減し、失業率が一時的に20%を超えるなど景気が大幅に悪化した結果、個人消費も前年同期比26.2%減と落ち込んだ。第3四半期には総固定資本形成が、第4四半期に個人消費がそれぞれプラス成長に回復したものの、年度前半の下落幅が大きく、通年ではいずれもマイナス成長となった。他方、政府最終消費支出は年間2.9%増のプラス成長となり、官公需が経済を下支えした。

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

	2019年度	2020年度				2021年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	4.0	△ 7.3	△ 24.4	△ 7.4	0.5	1.6	20.1
民間最終消費支出	5.5	△ 9.1	△ 26.2	△ 11.2	△ 2.8	2.7	19.3
政府最終消費支出	7.9	2.9	12.7	△ 23.5	△ 1.0	28.3	△ 4.8
総固定資本形成	5.4	△ 10.8	△ 46.6	△ 8.6	2.6	10.9	55.3
財貨・サービスの輸出	△ 3.3	△ 4.7	△ 21.8	△ 2.0	△ 3.5	8.8	39.1
財貨・サービスの輸入	△ 0.8	△ 13.6	△ 40.9	△ 17.9	△ 5.0	12.3	60.2

〔注〕年度は4月～翌3月。2011年度基準。四半期の伸び率は前年同期比。  
〔出所〕統計・計画実施省

2021年4～5月には新型コロナ感染拡大の第2波が到来したものの、政府は第1波の際に課したような全国的な厳しいロックダウン措置は取らず、企業活動の制限措置は各州政府単位のものにとどまった。経済活動を維持しつつ新型コロナワクチンの接種促進を推し進めるという両輪の政策の結果、同年度第1四半期は個人消費、総固定資本形成ともに前年同期比で2桁の成長となり、実質GDP成長率は20.1%となった。インド準備銀行の予測（2021年8月時点）では、2021年度通年では個人消費が9.4%増、総固定資本形成が11.8%増まで回復するとして、全体では9.2%増の経済成長を見込む。同様に2022年度の成長率も6.5%と堅調な伸びを予測している。

なお、第1波到来時の大幅な景気悪化を受け、インド準備銀行は政策金利（レポレート）を2020年5月に0.4ポイント引き下げ4.0%とした。しかし、その後は消費者物価指数が目標範囲の4%±2%以内にはほぼ収まっているとして、政策金利を据え置いている。

対ドル為替相場をみると、2020年1～2月は1ドル当たり70～72ルピー台で推移していたが、3月

以降、新型コロナ第1波の影響でドル高ルピー安が加速し、4月に一時的に76ルピー台後半となった。その後は徐々にドル安ルピー高基調となり2021年2月には72ルピー台前半となったものの、第2波が到来した4月に再び75ルピー台を記録した。第2波が収束した6月以降は72~74ルピー台で推移している。

## ■国内外の需要減を受け輸出入とも縮小

2020年の輸出（通関ベース）は前年比14.9%減の2,760億8,300万ドル、輸入が23.3%減の3,728億5,200万ドルとなった。インドは慢性的な貿易赤字国だが、2020年の貿易赤字は967億6,900万ドルと、赤字額は前年比4割減となった。

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2019年		2020年		2019年		2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
石油製品	42,059	26,634	9.6	△ 36.7	原油	102,620	64,861	17.4	△ 36.8
宝石・宝飾品	38,460	24,759	9.0	△ 35.6	金・銀	34,173	23,151	6.2	△ 32.3
医薬品・精製化学品	20,830	23,137	8.4	11.1	石油製品	26,551	22,902	6.1	△ 13.7
機械・器具	25,095	21,475	7.8	△ 14.4	一般機械	24,724	19,193	5.1	△ 22.4
輸送機器	23,944	17,689	6.4	△ 26.1	真珠・貴石	23,871	17,013	4.6	△ 28.7
鉄金属・非鉄金属	15,104	14,309	5.2	△ 5.3	輸送機器	20,357	16,607	4.5	△ 18.4
有機・無機農業化学品	14,698	14,114	5.1	△ 4.0	鉄金属・非鉄金属	18,927	14,681	3.9	△ 22.4
織物用糸・布地	14,614	12,611	4.6	△ 13.7	通信機器	14,736	13,871	3.7	△ 5.9
鉄・鋼鉄	9,768	10,584	3.8	8.4	電子部品	17,020	13,676	3.7	△ 19.6
綿製既製服	9,027	6,852	2.5	△ 24.1	人造樹脂・プラスチック材	14,031	11,201	3.0	△ 20.2
合計 (その他含む)	324,256	276,083	100.0	△ 14.9	合計 (その他含む)	485,941	372,852	100.0	△ 23.3

[出所] 商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

輸出を品目別にみると、石

油製品が36.7%減、宝石・宝飾品が35.6%減と、上位2品目がともに大幅に減少した。石油製品の主要輸出先であるシンガポール（構成比14.0%、前年比11.5%減）、アラブ首長国連邦（12.2%、42.4%減）、オランダ（7.3%、54.7%減）が軒並み輸出減となった。また、宝石・宝飾品においても、同品目のうち6割を占める真珠・貴石・半貴石の主要輸出先が、米国（37.6%、19.1%減）、香港（32.7%、36.7%減）、ベルギー（7.9%、43.2%減）といずれも大幅に減少した。

他方、医薬品・精製化学品の輸出は11.1%増と伸びた。同品目のうち4分の3を占める製剤・バイオ医薬品が伸びを牽引し、最大輸出先の米国（38.3%、9.9%増）のほか、南アフリカ共和国（3.8%、34.7%増）、英国（3.1%、23.4%増）などでも増加した。インド投資誘致機関インベスト・インドシアによると、インドは世界におけるジェネリック医薬品の最大供給国となっており、全世界における輸出シェアは数量ベースで2割を占める。

輸入を品目別にみると、主要品目はいずれも前年比で減少した。インドは輸入原油を精製し石油製品として輸出する構造だが、最大輸入品目である原油は36.8%減であった。背景として、世界的な経済停滞による石油製品の需要減に伴う輸入量の減少（10.6%減）と、世界的な原油安の影響がある。また、石油製品も13.7%減となった。原油・石油製品のいずれにおいても、輸入相手国はイラク、サウジアラビア、アラブ首長国連邦など中東諸国が6割以上を占める傾向に変化はみられなかった。ただし、米国のイラン産原油輸入国への制裁適用除外措置打ち切りにより、前年に激減していたイランからの原油輸入はほぼ皆無となった。

石油関連以外では、主要輸出品目の宝石・宝飾品の原料となる金・銀（32.3%減）や真珠・貴石（28.7%減）も減少した。特に第2四半期に大きく後退しており、新型コロナ感染拡大を受けインド全土に厳しいロックダウンが敷かれた時期と一致している。また、乳製品等用の産業機械を中心とした一般機械（22.4%減）、航空宇宙関連部品が含まれる輸送機器（18.4%減）なども総じて落ち込んだ。

## ■中国が輸出相手国 2 位に浮上し対中貿易赤字は縮小

2020年の輸出を国別にみると、米国（構成比17.8%、前年比8.9%減）は前年に引き続き最大だった。インドは貿易赤字国だが、対米貿易では前年を26.1%上回る221億4,600万ドルの貿易黒字を確保した。血圧降下剤や胃腸薬などの医薬品や、電動機・発電機部品やインバーター（電源回路）などの電気機器が伸びたことによる。また、中国（6.9%、10.7%増）向けでは、鉄鉱や鉄・非合金鋼の製品・半製品の輸出が拡大した。石油製品の輸出が伸び悩んだアラブ首長国連邦（6.5%、39.5%減）を抜き、中国が輸出相手国 2 位となった。

他方、輸入においては、中国（15.7%、14.2%減）が前年に引き続き最大の相手国となった。対中輸入の総額は減少したが、携帯電話や携帯用自動データ処理機械など、一部の一般機械・電子機器は増加した。対中貿易はインド側の赤字が続いているものの、赤字幅は

22.6%減となった。輸入相手国 2、3 位の米国、アラブ首長国連邦からの輸入も原油を中心に縮小した。

表 3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	53,841	49,040	17.8	△ 8.9	中国	68,378	58,637	15.7	△ 14.2
中国	17,123	18,948	6.9	10.7	米国	36,283	26,893	7.2	△ 25.9
アラブ首長国連邦	29,809	18,039	6.5	△ 39.5	アラブ首長国連邦	30,466	23,935	6.4	△ 21.4
バングラデシュ	8,348	8,089	2.9	△ 3.1	サウジアラビア	27,151	17,733	4.8	△ 34.7
香港	12,127	9,593	3.5	△ 20.9	イラク	22,305	16,272	4.4	△ 27.0
英国	8,827	7,824	2.8	△ 11.4	香港	17,384	14,561	3.9	△ 16.2
ドイツ	8,577	7,654	2.8	△ 10.8	シンガポール	14,896	12,310	3.3	△ 17.4
ネパール	7,317	6,047	2.2	△ 17.3	韓国	16,110	12,155	3.3	△ 24.6
シンガポール	10,563	8,213	3.0	△ 22.2	インドネシア	15,557	12,012	3.2	△ 22.8
オランダ	8,776	6,261	2.3	△ 28.7	スイス	17,778	11,342	3.0	△ 36.2
日本	4,821	4,038	1.5	△ 16.2	日本	12,745	10,190	2.7	△ 20.0
合計 (その他含む)	324,256	276,083	100.0	△ 14.9	合計 (その他含む)	485,941	372,852	100.0	△ 5.7

〔出所〕商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

## ■RCEP 協定への署名は見送り

ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国は11月、RCEP 協定に署名したが、当初から交渉に参加してきたインド政府は署名を見送った。最大の輸入相手国である中国からの輸入超過などに起因する大幅な貿易赤字を背景に、インド政府は2019年11月の首脳会合の時点で妥結に難色を示していた。なお、RCEP 協定署名国は、インド政府が協定加入の意向を書面により示した場合には、いつでも交渉を再開するとの宣言を発出している。

また、インド政府は2021年5月、長らく停滞していたEUとの貿易協定のための交渉を再開すると発表した。投資保護協定と地理的表示に関する協定の個別交渉を開始するほか、規制面での協力やサプライチェーンに関する共同作業会を設置することでも合意した。

## ■国内製造業の振興を推進

政府は貿易赤字の縮小や新たな雇用創出を図るため、「メイク・イン・インディア」のスローガンの下で製造業振興を進めている。2020年時点のGDPに占める製造業の割合は17%だが、これを2025年までに25%に引き上げることが目標だ。

その一環として、政府は2020年から生産連動型優遇策 (PLI) を新たに導入した。所定の要件を満たせば、インドで製造された製品の売り上げの増加額に対して、一定割合の補助金が5年間にわたり製造者に支払われる仕組みだ。自動車・自動車部品や電子機器、医療機器などの特定の13分野において、それぞれの管轄省庁が段階的にPLIスキームを発表しており、応募企業を順次募集している。

■対内直接投資は過去最高に

商工省産業・国内取引促進局(DPIIT)が発表した2020年のインドの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比35.8%増の646億7,800万ドルと新型コロナ禍にも関わらず過去最高となった。最大の投資国は前年に引き続きシンガポール(構成比29.0%、前年比25.7%増)で、2位の米国(22.0%、4倍)との2カ国で全投資額の半分を占めた。

業種別でみると、全体の約4割をコンピューターのソフトウェア・ハードウェアが占めた。大型案件としては、インド大手の携帯通信業者ジオを傘下に持つ持株会社ジオ・プラットフォームズに対する投資が複数あった。米国フェイスブックが4月に同社株式9.99%(58億ドル)を、米国グーグルが7月に同社株式7.73%(46億ドル)を取得するとそれぞれ発表した。また、米国の投資会社カーライル・グループは7月、国内最大の通信業者バーティ・エアテル傘下のデータセンター事業会社エンクストラ・データに2億ドルを追加投資すると発表した。

建設(インフラ開発)分野では、フランスの空港開発管理会社グループADPが2月、デリー空港などを運営する空港運営会社GMRインフラストラクチャーの株式49%(13億ユーロ)を取得すると発表した。また、英国エネルギー企業BPは7月、国内財閥リライアンス・インダストリーズと設立した合弁企業リライアンス・BP・モビリティの出資比率49%(10億ドル)の取引を完了した。同じリライアンス・インダストリーズの小売部門の子会社リライアンス・リテール・ベンチャーズに対しては、米国投資会社シルバーレイクのシンガポール子会社SLPレインボー・ホールディングスが9月に12億ドルを、サウジアラビア公的投資基金が11月に13億ドルをそれぞれ出資することを発表している。

表5 インドの業種別対内・対外直接投資

	対内直接投資(実行ベース)					対外直接投資(届け出ベース)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピューターのソフトウェア・ハードウェア	7,768	25,709	39.7	231.0	金融、保険、ビジネスサービス	3,889	3,810	31.8	△ 2.0
建設(インフラ開発)	1,784	7,839	12.1	339.5	製造業	3,074	2,745	22.9	△ 10.7
サービス(金融、BPO等)	9,092	5,189	8.0	△ 42.9	卸売、小売、貿易、レストラン、ホテル	1,955	2,130	17.7	8.9
貿易・卸売	4,947	3,194	4.9	△ 35.4	農業、鉱業	520	784	6.5	51.0
金属産業	276	2,829	4.4	923.6	輸送機器、倉庫、通信サービス	236	744	6.2	214.5
自動車産業	3,047	1,503	2.3	△ 50.7	建設	653	674	5.6	3.2
小売業	412	1,444	2.2	250.9	電気、ガス、水	599	423	3.5	△ 29.5
電子部品	665	1,404	2.2	111.0	社会サービス	253	137	1.1	△ 45.9
合計(その他含む)	47,643	64,678	100.0	35.8	合計(その他含む)	12,210	11,998	100.0	△ 1.7

(出所) 対内直接投資は、インド商工省"FDI Newsletter"、対外直接投資は、インド準備銀行(RBI) "Overseas Direct Investment"

一方、商工省は4月、新型コロナ感染拡大を受けて一時的に株価が暴落した国内企業が不当に安く買収されることを防止するため、中国を含む隣接国からの投資を一律に事前許可制に切り替えた。さらに6月に印中国境係争地帯で発生した両軍の衝突を機に、インド政府は対中経済政策を見直してい



る。同月以降、特定の中国製アプリを順次使用禁止としたほか、2021年5月に発表した次世代通信規格5G試験事業への中国企業の参画を見送るなど、中国の動きを牽制している。

## ■対外直接投資は低調

インド準備銀行が発表した2020年のインドの対外直接投資額（届け出ベース）は119億9,800万ドルとなり、前年比1.7%減と微減した。投資先としては、前年に引き続き上位2カ国はシンガポール（構成比24.2%、前年比18.0%減）と米国（18.2%、20.7%増）であり、モーリシャス（14.6%、4倍）、オランダ（9.1%、2倍）、英国（6.5%、24.8%減）が続いた。

業種別では、インド拠点の親会社による海外の子会社への追加投資が中心の金融・保険・ビジネスサービス（構成比31.8%、前年比2.0%減）が微減した。製造業（22.9%、10.7%減）は、鉄鋼会社JSWスチールが12月、米国子会社ペリアマ・ホールディングスに2億5,000万ドルの増資をするなどの大型案件もあったが、全体としては減少した。他方、輸送機器・倉庫・通信サービス（6.2%、3.1倍）は、大手通信会社エアテルが2月、モーリシャスの完全子会社ネットワーク・i2iに2億5,000万ドルを追加投資したことを筆頭に大きく伸びた。

## ■対日貿易は輸出入ともに縮小

2020年の日本向け輸出は、前年比16.2%減の40億3,800万ドル（構成比1.5%）、日本からの輸入は20.0%減の101億9,000万ドル（2.7%）となった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が21位（前年18位）、輸入が11位（12位）となっている。

表6 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
水産物	427	386	9.6	△ 9.7	一般機械	2,252	1,450	14.2	△ 35.6
有機・無機農業化学品	396	385	9.5	△ 2.7	鉄金属・非鉄金属	1,436	1,355	13.3	△ 5.6
石油製品	580	348	8.6	△ 39.9	化学材料・製品	481	979	9.6	103.7
宝石・宝飾品	419	340	8.4	△ 18.8	人造樹脂・プラスチック材	910	820	8.0	△ 9.9
機械・器具	307	294	7.3	△ 3.9	輸送機器	739	655	6.4	△ 11.4
化学残留物	225	224	5.5	△ 0.3	鉄・鋼鉄	1,156	643	6.3	△ 44.3
医薬品・精製化学品	206	215	5.3	4.7	有機化学品	610	514	5.0	△ 15.8
輸送機器	239	213	5.3	△ 11.0	機械工具類	935	489	4.8	△ 47.7
既製服	224	182	4.5	△ 18.9	電気機器	556	390	3.8	△ 29.8
鉄金属・非鉄金属	219	166	4.1	△ 24.2	電子部品	439	377	3.7	△ 14.0
合計（その他含む）	4,821	4,038	100.0	△ 16.2	合計（その他含む）	12,745	10,190	100.0	△ 20.0

〔出所〕商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

日本向け輸出を品目別にみると、前年まで最大の輸出品目であった石油製品（構成比8.6%、前年比39.9%減）が激減し、相対的に減少幅が小さかった食用エビなどの水産物（9.6%、9.7%減）や複素環式化合物を含む有機・無機農業化学品（9.5%、2.7%減）が上位に浮上した。主要品目では医薬品・精製化学品（5.3%、4.7%増）が唯一伸長した。

輸入では、マシニングセンターなどの一般機械（14.2%、35.6%減）が大きく落ち込んだものの前年同様に最大品目となり、次いで銅・同製品を中心とした鉄金属・非鉄金属（13.3%、5.6%減）が続いた。化学材料・製品（9.6%、2倍）では貴金属の無機・有機化合物が増加した。

## ■日本からの直接投資は大幅減

2020年の日本からの直接投資（実行ベース）は、新型コロナ禍において前年比59.4%減と大きく落ち込み、投資国としては前年5位から10位に転落した。製造業においてはクボタが3月、トラクター

メーカーであるエスコーツへの出資（160億円）を、ソニーが6月、研究開発拠点としてのR&Dセンター設立をそれぞれ発表した。また、富士フィルムが6月、抗インフルエンザウイルス薬の開発・製造・販売に関するライセンス契約を地場製薬企業ドクター・レディーズと締結したほか、三井物産が11月、デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道プロジェクトにおける軌道・架線保守用の保線機器供給契約（180億円）を受注した。

非製造業では、博報堂が3月、デジタルマーケティングやシステム開発を行うアドグローバル360の株式取得（金額非公表）を、NTTのグローバル・データセンター部門が9月、インド国内のデータセンターの容量拡張などのために20億ドルの追加投資をそれぞれ発表した。また、バンダイナムコアミューズメントは1月、インド国内の2店舗目として、同国最大級のアミューズメント施設をムンバイでオープンした。

日本への直接投資（届け出ベース）は前年比99.2%減の300万ドルにとどまった。染料メーカーであるスタルシャン・ケミカルが日本の子会社SUDARSHAN JAPANに追加投資（61万ドル）するなど、一部の企業で動きがあったが、大型投資はみられなかった。

## 主要経済指標

	2018年度	2019年度	2020年度
①人口：13億7,860万人（2020年）			
②面積：328万7,263km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,965米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	6.5	4.0	△ 7.3
⑤消費者物価上昇率（%）	3.4	4.8	6.2
⑥失業率（%）	6.3	7.6	10.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	△ 180,283	△ 157,506	△ 102,152
⑧経常収支（BPM6フォーマット）（100万米ドル）	△ 57,180	△ 24,550	24,011
⑨外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	374,425	432,378	549,087
⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	543,112	558,437	569,985
⑪為替レート（1米ドルにつき、インド・ルピー、期中平均）	68.4	70.4	74.1

〔注〕 年度は4月～翌3月。⑨⑪は暦年。④⑧⑩：2020年度は暫定値。  
〔出所〕 ①⑨⑪：IMF、②④⑤：インド政府、③：世界銀行、⑥：CMIE、⑦⑧⑩：インド準備銀行（RBI）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア太平洋州課

ORF@jetro.go.jp